

2016年5月10日  
テオリア第44号

定価 350円  
毎月10日発行  
定期購読料 年間 4000円  
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

θεωρία  
**テオリア**

発行 研究所テオリア  
東京都千代田区内神田1-17-12  
勝文社第二ビル101  
TEL&FAX 03-6273-7233  
ホームページ  
http://theoria.info  
E-mail: email@theoria.info

# 切り捨てられる「公助」



戦争法施行抗議＝3月29日

## 切り捨てられる 「公助」

戦争法施行など戦争国家づくりを推進する安倍政権は自助・互助を強調。公助を切り捨てる社会保障費の抑制・削減を進めている。3・11の被災者・被害者の生活再建よりも五輪が優先されている。

熊本中心の地震が続く4月15日、菅官房長官は「今回のような大規模災害が発生したような緊急時に、国民の安全を守るために国家や国民がどのような役割を果たすべきかを、憲法にどう位置づけるかは極めて重大な課題だ」と、緊急事態条項を盛り込むための改憲の必要性を主張。安倍晋三も昨年、最初の改憲として緊急事態条項改憲を主張している。

政権は震災対応よりもTPP審議を優先しようとするなど、TPP早期成立に固執。被災地へ米軍オスプレイ派遣も行なった。

これほどの地震が起き、火山対策の懸念が指摘されているにもかかわらず、川内原発運転を止めようとしていない。さらに原発再稼働の動きが進んでいる。

消費税税率引き上げ再延期を口実に衆院解散を行い、夏のダブル選挙勝利で明文改憲への道筋をつけるという政権の狙いは明らかだった。だが、改憲実現のためには震災も利用したいという思惑が許されることはない。  
(4月21日)

### テオリア論集4

#### 「負け組」をつくらない

#### 社会の創り方

「下流老人」を生み出す

日本の社会

藤田 孝典

アベノミクスがつくる

格差社会日本

竹信三恵子

5月発行予定

定価 1000円

シリーズ三里塚闘争50年第二回

#### 映像とトーク

三里塚支援のセガレと見る／語る《三里塚》

5月14日(日)午後5時40分開場

文京区民センター3階C会議室

トーク 大森武徳(三里塚物産)

参加費 1000円(会員800円)

#### インフォメーション

戦争法を發動させない！議員会館前行動

5月19日(木)午後6時半／衆院第二議員会館前／総がかり行動

被ばく労働者春闘集会(仮)

5月21日(土)午後6時／文京区民センター／被ばく労働を考えるネットワーク

安倍靖国参拝違憲訴訟の会・東京集会

5月27日(金)午後6時／岐部ホール／同会

戦争法廃止！安倍内閣退陣！国会前大行動(仮)

6月5日(日)午後2時／国会周辺／総がかり行動

#### 紙面紹介

安倍政権で切り捨てられる「公助」 西村光子……2～3面

保育園から見える待機児童問題……3面

民主主義の甦生―「2015年安保闘争」の中から(下)

白川真澄……4～6面

三里塚フィールドワーク……7面

TPP反対／反核WSF……8面

# 安倍政権で切り捨てられる「公助」

## 社会保障削減を歳出改革の重点に

西村光子

安倍政権は、2015年9月19日、全国で法案廃止の声がとどろくなか、戦争法案を強行採決。2016年度の予算では軍事費を4年連続で増やし、5兆円の

民からの大きな反撃はみられていない。内容が複雑であり、「医療・介護費、過去最高」の報道で、高齢者数の増加に伴い、このまま社会保障費が膨張すれば国家財源が破たんすると思いついでいる人が多いことが、その理由とされる。

同時に13年10月、老齢障害、遺族年金を引き下げた。特例水準（物価が下落した時期に特例として年金給付が据え置きとなっていた水準）の解消を名目に、13年から15年まで3年間で2.5%の減額。15年4月からは年金給付額を物価・賃金の伸びより低く抑えるマクロ経済スライドが初めて発動され、2.3%の物価上昇に対して年金上昇は0.9%に抑えられた。

さらに安倍政権は「骨太方針2015」で社会保障費を「歳出改革の重点分野」に位置づけた。社会保障費の自然増は毎年8000億円から1兆円と見込まれているのだが、2016年度から3年間は1兆5000億円（1年間で5000億円）の伸びを抑えることを打ち出したのだ。

安倍政権は、これをどのようにして可能にしているのか、と考えているのだろうか。

### 最初は生活保護から

安倍政権が最初に手をつけたのは生活保護である。13年8月から扶助費引下げ、14年7月には申請の厳格化、15年7月からは住宅

扶助と冬季加算を削減した。生活保護基準は課税最低限や社会保障給付の水準を規定しているため、就学援助が縮小するなど大きな影響を与えた。

同時に13年10月、老齢障害、遺族年金を引き下げた。特例水準（物価が下落した時期に特例として年金給付が据え置きとなっていた水準）の解消を名目に、13年から15年まで3年間で2.5%の減額。15年4月からは年金給付額を物価・賃金の伸びより低く抑えるマクロ経済スライドが初めて発動され、2.3%の物価上昇に対して年金上昇は0.9%に抑えられた。

同時に13年10月、老齢障害、遺族年金を引き下げた。特例水準（物価が下落した時期に特例として年金給付が据え置きとなっていた水準）の解消を名目に、13年から15年まで3年間で2.5%の減額。15年4月からは年金給付額を物価・賃金の伸びより低く抑えるマクロ経済スライドが初めて発動され、2.3%の物価上昇に対して年金上昇は0.9%に抑えられた。

同時に13年10月、老齢障害、遺族年金を引き下げた。特例水準（物価が下落した時期に特例として年金給付が据え置きとなっていた水準）の解消を名目に、13年から15年まで3年間で2.5%の減額。15年4月からは年金給付額を物価・賃金の伸びより低く抑えるマクロ経済スライドが初めて発動され、2.3%の物価上昇に対して年金上昇は0.9%に抑えられた。



「公助」公的責任の記述がなく、自助努力を強調して保険主義を徹底（本人負担額の値上げ等、負担なくして給付なし）し、民間事業者が用意したサービスを自由に購入する仕組みの導入が国の講ずべきものと

「公助」公的責任の記述がなく、自助努力を強調して保険主義を徹底（本人負担額の値上げ等、負担なくして給付なし）し、民間事業者が用意したサービスを自由に購入する仕組みの導入が国の講ずべきものと

「公助」公的責任の記述がなく、自助努力を強調して保険主義を徹底（本人負担額の値上げ等、負担なくして給付なし）し、民間事業者が用意したサービスを自由に購入する仕組みの導入が国の講ずべきものと

「公助」公的責任の記述がなく、自助努力を強調して保険主義を徹底（本人負担額の値上げ等、負担なくして給付なし）し、民間事業者が用意したサービスを自由に購入する仕組みの導入が国の講ずべきものと

### 医療・介護費削減の工程

安倍政権が社会保障費の削減・抑制の工程を示したのが、13年12月に成立した「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」(プロケラム法)である。目的を「受益と負担の均衡」とし、講

「公助」公的責任の記述がなく、自助努力を強調して保険主義を徹底（本人負担額の値上げ等、負担なくして給付なし）し、民間事業者が用意したサービスを自由に購入する仕組みの導入が国の講ずべきものと

「公助」公的責任の記述がなく、自助努力を強調して保険主義を徹底（本人負担額の値上げ等、負担なくして給付なし）し、民間事業者が用意したサービスを自由に購入する仕組みの導入が国の講ずべきものと

「公助」公的責任の記述がなく、自助努力を強調して保険主義を徹底（本人負担額の値上げ等、負担なくして給付なし）し、民間事業者が用意したサービスを自由に購入する仕組みの導入が国の講ずべきものと

### 病床数をコントロール

病院の病床数を「高度急性期」「二般急性期」「回復期」「長期療養」の4つに区分。15年4月からの診療報酬の改定で「高度急性期」↓「一般急性期」への移行を誘導してきたが、さらに直接的な病床のコントロールに乗り出した。都道府県が各病院の各病床数を決定。従わない病院にはペナルティを課す。人手が必要

入院させるという動きである。現在すでに認知症の5万3000人が入院している。そのうち3万人は1年以上の入院という。世界的な動きに合わせて日本でも精神を病んだ人びとが退院して地域で暮らす取り組みが進んでいるが、その空いた病室を認知症で埋めようとしているのである。日本精神科病院協会の山崎会長は「あわてて病床を削減しない方がいい。認知症患者が860万人の時代が来る。その5%は精神科への入院が必要な症状を発症する。そのため精神科病床が45万床必要となる」と言っている(大熊一夫「世界」16年1月)。

入院させるという動きである。現在すでに認知症の5万3000人が入院している。そのうち3万人は1年以上の入院という。世界的な動きに合わせて日本でも精神を病んだ人びとが退院して地域で暮らす取り組みが進んでいるが、その空いた病室を認知症で埋めようとしているのである。日本精神科病院協会の山崎会長は「あわてて病床を削減しない方がいい。認知症患者が860万人の時代が来る。その5%は精神科への入院が必要な症状を発症する。そのため精神科病床が45万床必要となる」と言っている(大熊一夫「世界」16年1月)。

### 福祉の民営化で

#### サ高住が増加

介護事業は、スタート時から営利企業の参入が許された。コムスンが不祥事を起こして撤退してからは、民間企業は確実に採算がとれる事業に手を伸ばしていった。訪問事業では、社会福祉協議会やNPO法人の事業所では対応できない単価の高い夜間の身体介護に進出して、棲み分けを図っている。

中心に急速に拡大した(11年、高齢者住まい法が成立、国交省に厚労省が相乗り)。日中は介護または看護職の常駐が必要だが夜間の見守りは必須ではない。要介護になれば介護業者が訪問する。それだけに有料老人ホームに比べてコストは低い。

### 地域包括ケアシステムとは何か

老いて不自由なことがあっても、住み慣れた地域で暮らしたい。多くの人がそう思っている。しかし、それはセーフティネットがあつてのことだ。国が出してきた方針は、「自助・互助・共助・公助」の理念に基づいた「地域包括ケアシステム」の構築である。私が住んでいる川崎市でも有識者を集めた検討協議会を開き、パブリック・コメントや区民説明会を実施、今年4月から役所の組織改正をして取り組んでいる。

川崎市が配布している冊子「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」からこの構図を解き明かしたい。

川崎市は「地域で安心して暮らし続けるためには」「自助」「互助」「共助」「公助」の概念を理解し、各主体が役割分担を果たしていかなければならない。これからは「誰の費用負担で行うのか」という視点から整理されている。「公助」は公(税)による負担。「共助」は介護保険や医療保険など

「自助」「互助」「共助」「公助」の概念を理解し、各主体が役割分担を果たしていかなければならない。これからは「誰の費用負担で行うのか」という視点から整理されている。「公助」は公(税)による負担。「共助」は介護保険や医療保険など

「自助」「互助」「共助」「公助」の概念を理解し、各主体が役割分担を果たしていかなければならない。これからは「誰の費用負担で行うのか」という視点から整理されている。「公助」は公(税)による負担。「共助」は介護保険や医療保険など

「自分のことは自分でする」以外に、自費で一般的な市場サービスを購入する方法も含まれる。「互助」は地域の住民やボランティア

### 強調される互助と自助

「互助」が大きく取り入れられていることである。川崎市も「これまで『自助、共助、公助』と表現されていたが、本推進ビジョンにおいては『自助、互助、共助、公助』とする」とわざわざ明記している。そして「本当に困った時には、地域の身近な人に相談することを勧めている。」

「自助」として、現状で介護保険サービスとして提供されている調理や洗濯、掃除、ごみ出しなどといった生活支援の一部を、民間企業等が提供するサービス(自助)やボランティアによる支援(互助)などにより担うことができれば、介護職が身体介助や医療・看護との連携など、より専門性の高い機能の発揮に集中することができ、限られた人的資源のもと、地域全体で高いサービス水準を実現していくことにつながると考えられる」とある。

### 否定される介護保険の理念

これは介護を社会化するとして始めた介護保険の理念の否定である。介護の社会化は、家のなかで孤立し

からの支援で、費用負担が制度的に位置づけられていない自発的なもの」と説明している。実に分かりやすい。

という従来の概念に加え、自費で民間サービスを買おうと声高に要請していることである。冊子では、まず「自助」を、次に「互助」を、そして「自助、互助、共助、公助」の順番を決して崩さないように記述されている。このビジョンの行きつく先はどのようなものになるのだろうか。

「例として、現状で介護保険サービスとして提供されている調理や洗濯、掃除、ごみ出しなどといった生活支援の一部を、民間企業等が提供するサービス(自助)やボランティアによる支援(互助)などにより担うことができれば、介護職が身体介助や医療・看護との連携など、より専門性の高い機能の発揮に集中することができ、限られた人的資源のもと、地域全体で高いサービス水準を実現していくことにつながると考えられる」とある。

働かざるを得ない労働となった。老いたる人にとっては人格のある人間として介護されるべきという権利意識をもつ契機となった。

しかし、地域包括ケアシステムの考え方は、まず第1に家族が介護すべきであり、また生活支援は誰でもできるのだからボランティアで十分ということである。そのことが収入や資産、隣近所の関係など地域資源の乏しい人々を追いついていくことになるのではないか。

## 保育園から見える待機児童問題

### 保育士Aさんに聞く

働いているのはどのような保育園ですか。

A 私が働いているのは病院の中の保育園。昼7人、夜2人の計9人の医療関係者の子どもを8人の保育士で見えています。

この保育園は地域の困っている声を聞き、役に立つと作られ、一般的な認可保育園と比べると規模が小さい。子どもたちを預けることによって親たちは働くことができる。働きたい親を手助けできていることはいいことだと思います。

2月の「保育園落ちた」というブログをきっかけにした待機児童問題の語られ方をどう思いますか。ブログが問題になる前、安倍首相は待機児童問題を働く女性が増える

ののだろうか。老いたる人にとっては人格のある人間として介護されるべきという権利意識をもつ契機となった。

さらに、介護保険が発足する(2000年)以前から「お互い様」の精神で地域のお年寄りの声を拾ってきたNPO法人の介護事業所からは「お金が回る所は

### 参院選の争点(1)

厚労省の調査(12年)によれば65歳以上の単身世帯は23・3%で4世帯に1つを占めている。河合克義は「港区」と「山形県」の単身高齢者の実態

「働いているのはどのような保育園ですか。」「私が働いているのは病院の中の保育園。昼7人、夜2人の計9人の医療関係者の子どもを8人の保育士で見えています。」

「働いているのはどのような保育園ですか。」

A 私が働いているのは病院の中の保育園。昼7人、夜2人の計9人の医療関係者の子どもを8人の保育士で見えています。

この保育園は地域の困っている声を聞き、役に立つと作られ、一般的な認可保育園と比べると規模が小さい。子どもたちを預けることによって親たちは働くことができる。働きたい親を手助けできていることはいいことだと思います。

2月の「保育園落ちた」というブログをきっかけにした待機児童問題の語られ方をどう思いますか。ブログが問題になる前、安倍首相は待機児童問題を働く女性が増える

ののだろうか。老いたる人にとっては人格のある人間として介護されるべきという権利意識をもつ契機となった。

企業ややり、生活支援をボランティアがやるというなら、私たちがやっていけない。倒産の危機にある」となげく声が聞こえている。

調査をした結果、生活保護相当額以下で生活している人たちは都市と農村の違いを超えて56・1%、56・6%でほぼ一致したという形。現代思想」16・3。その

### 「運試し」おかし

他の保育園の状況を聞くことはありますか。

A 他の保育園の保育士の話を聴く機会はなかなかないです。同僚で待機児童に直面している人はいないが、同級生では孫が待機児童になるかもしれないという人もいます。

成人している私の子どもが小さかったときは、田舎で子育てしたこともあり、待機児童が大変だという話は聞かなかった。当時住んでいた田舎では、核家族家庭は少なく、子どもをセロ歳の頃から預けて働かないといけないというのがなかった。

今は田舎もそうかもしれないが、都会では子どもが小さい頃から子どもを預けて働かないといけない。世の中が変わってきている。先日、TBSテレビの情

域住民の助け合い」というような雲を掴むようなものではなく、もっと実効性のある制度改革を進めていくしかない(同上)と、地域に丸投げする地域包括ケアシステムを批判している。

た。それが社会格差を招き、社会不安を増大させ、セーフティネットから零れ落ちた人たちの命をも奪ってきただ。働く人の4割以上が非正規労働者である社会になった今、さらに厳しい。

確かに認可保育園に入れば、保育料も安い。入らなくて、認証保育園とかに子どもを入れて、高い保育料を払っている人もいます。

「復活」をして保育所に入ることでできたという例を取り上げていた。ある人は希望の保育園に入るために、産休で休んでいるときに有給休暇を使って働いていることになり、保育園に入るためのポイントを稼いで入れたというケースを放していきたくない。施設の立ち上げ費用や賃金面などの問題があるから、増やしたいと思っても、そう簡単にはいかない。地域の人の声を聞きながら、できるだけ作っていくのがいいと思う。

同じように子どもをもつても、一方は復活などを希望する保育園に入れたのに、もう一方は入れない。子どもを第一に考えなければならぬ保育のことが、運試しみたいになるのはおかしと思う。

「働いているのはどのような保育園ですか。」「私が働いているのは病院の中の保育園。昼7人、夜2人の計9人の医療関係者の子どもを8人の保育士で見えています。」

「働いているのはどのような保育園ですか。」

座標塾第12期第1回

民主主義の甦生

「2015年安保闘争」の中から (下)

白川 眞澄

甦る民主主義とその課題

直接行動の世界的な波

民主主義とは何かについて

民主主義とは何かについて、多種多様な定義があり、国会前を埋め尽くした人びとの「民主主義って何だ?」

民主主義とは何かについて、多種多様な定義があり、国会前を埋め尽くした人びとの「民主主義って何だ?」

民主主義とは何かについて、多種多様な定義があり、国会前を埋め尽くした人びとの「民主主義って何だ?」

民主主義とは何かについて、多種多様な定義があり、国会前を埋め尽くした人びとの「民主主義って何だ?」

民主主義とは何かについて、多種多様な定義があり、国会前を埋め尽くした人びとの「民主主義って何だ?」

民主主義とは何かについて、多種多様な定義があり、国会前を埋め尽くした人びとの「民主主義って何だ?」

民主主義とは何かについて、多種多様な定義があり、国会前を埋め尽くした人びとの「民主主義って何だ?」

民主主義とは何かについて、多種多様な定義があり、国会前を埋め尽くした人びとの「民主主義って何だ?」

民主主義とは何かについて、多種多様な定義があり、国会前を埋め尽くした人びとの「民主主義って何だ?」

民主主義とは何かについて、多種多様な定義があり、国会前を埋め尽くした人びとの「民主主義って何だ?」

民主主義の甦生・目次

「2015年安保闘争」の意味 (以上前号)

戦争法廃止の運動に問われている課題 (以上前号)

甦る民主主義とその課題

民主化をかちとった。

「アラブの春」に触発され、スペインでは同じ年に15M運動が起こりました。

5月15日に、新自由主義の緊縮政策に抗議して、「今すぐ真の民主主義を！」

私は政治家や銀行家の手の中にある商品ではない」というスローガンを掲げて、全土58都市で13万人のデモが行われた。

このなかで、若者たちがマドリドのプラタ・デル・ソル広場を占拠し、警察の強制排除をきっかけにスペイン全土に「怒れる者」の運動が広がりました。

この行動は、資本主義の中枢部に伝播し、9月17日にはウォール街を占拠する行動が始まりました。

この運動は「1%対99%」の私闘を2か月間にわたって続けました。

「1%」による富の独占に抗議し「占拠」を合言葉にした世界同時行動が82カ国951都市で行われました。

2014年3月には、台湾で「ひまわり運動」が出現しました。

市場開放を進める中台サービス貿易協定を強行批准しようとしたことに抗議して、学生が議会(立法院)を占拠。

これが支持する市民50万人の集会(3月30日)が開かれ、占拠は1カ月にわたって続きました。

政権側が一定の譲歩をしたことで、占拠行動は終結した。

2014年9月には、香港で「雨傘運動」が展開されました。

民主的な選挙の実施を求めて学生たちがメインストリートに占拠する行動を繰り返した。

政権側との対話も試みられたが、街頭の占拠は1カ月以上にわたって続けられました。

2015年の戦争法反対の運動、とくに国会前を埋め尽くした連日の行動は、こうした世界的な運動が、いかに日本にも上陸したこと

に他なりません。

この世界的な直接行動の高揚は一括りにできない多様性をもつが、次のような共通の特徴をもっている。

第一は、民主主義が抵抗の原理になっていること。

「アラブの春」は軍事独裁政権が打倒の対象であり、言論・集会の自由や普通選挙の実施(議会制民主主義)がめざされました。

第二は、広場や公共物の「占拠」が新しい行動形態として登場していること

です。広場や立法院など公共物を占拠する。これは権力に対する非暴力直接行動ですが、人びとが討論や自主管理を行使する自治空間の創出でもあったのです。

先進国では、中道右派と中道左派、つまり保守とリベラル(社会民主主義)の二大政党が交互に政権を握る議会制民主主義は、民衆の意思を反映する機能を失っています。

ヨーロッパの最近の選挙では、どの国でも2大政党への支持が低落している。

「政治家は私たちを代表していない!」という不信や怒りが、極右の躍進を招く一方で、人びとが自らの意思や要求を議会外の直接行動として表現する動きを生み出した。

スペインや米国では、民主主義を掲げる運動の矛先は、「1%」、つまり富を独占する一握りの金融資本や巨大企業が同時に政治的権力を行使していることに向けられました。

第三は、SNSが威力を発揮していること。SNSを駆使することによって、マスメディアの情報独占を食い破り、共同の意思の形成に成功した。

当時、竹内好さんは、次のように主張しました。

「民主主義」か「独裁」か、これが唯一最大の争点である。民主でないものは独裁であり、独裁でないものは民主である。

中間はありえない。この唯一の争点に……安保問題を絡ませてはならない。安保に賛成するものと反対するものが論争することは無益である。

論争は独裁を打倒してからやればよい(竹内 好「民主主義が独裁か: 当面の状況判断」、『図書新聞』1960年6月4日号)。

5月19日の強行採決後の運動が「岸内閣打倒、国会解散」を要求したことに見られるように、ここで擁護されるべき民主主義とは議会制民主主義のことではない。当時の新聞社説は、すべて「議会制民主主義を守れ!」という論陣を張った。

6月15日には全学連が国会突入を敢行し、その渦中で樺美智子さんが殺されたが、新聞はいっせいに、この行動を議会制民主主義を破壊するものと非難する論調に転じた。

しかし、当時でもこの運動は、議会制民主主義の擁護という次元を超えるものだったという指摘がありました。

一ヶ月にわたって連日10万人が国会を包囲する行動は、「抵抗権」(竹内)の行使であり、「市民的不服従」(鶴見俊輔)の実行であったという内実を知らなくてはならない。

自民党政権は、日米安保を根拠にして在日米軍基地

歴史的に通底するもの

では、「2015年安保闘争」を日本の民衆運動の流れのなかで歴史的に捉えかえすと、何が見えてくるでしょうか。

60年安保闘争、68〜70年の青年・学生の反乱、そして2015年戦争法反対運動には、歴史的に通底する民衆運動のエネルギーと思想が見られます。

それは、地下水脈のように、何かの出来事をきっかけに表に噴きだし、政府に対抗する巨大な力になる。そのエネルギーと思想は、ひとつは反戦平和主義であり、戦後日本に特有のもので、もうひとつは民主主義であり、これはどの国の民衆反乱にも共通して現われる普遍的なものです。

ここでは、民主主義に焦点を当てます。60年安保闘争は日米安保条約の改定に反対する運動でしたが、岸政権は、60年5月19日に衆院で警官隊を導入して改定条約を強行採決した。これをきっかけにして「民主主義を守れ!」という声が高まり、「安保反対」よりも民主主義擁護が前面に出ました。

「民主主義か独裁か」が対軸として浮上したわけです。2015年の戦争法反対運動でも、このスローガンが再び登場しましたが、

当時、竹内好さんは、次のように主張しました。

「民主主義」か「独裁」か、これが唯一最大の争点である。民主でないものは独裁であり、独裁でないものは民主である。

中間はありえない。この唯一の争点に……安保問題を絡ませてはならない。安保に賛成するものと反対するものが論争することは無益である。

論争は独裁を打倒してからやればよい(竹内 好「民主主義が独裁か: 当面の状況判断」、『図書新聞』1960年6月4日号)。

5月19日の強行採決後の運動が「岸内閣打倒、国会解散」を要求したことに見られるように、ここで擁護されるべき民主主義とは議会制民主主義のことではない。当時の新聞社説は、すべて「議会制民主主義を守れ!」という論陣を張った。

6月15日には全学連が国会突入を敢行し、その渦中で樺美智子さんが殺されたが、新聞はいっせいに、この行動を議会制民主主義を破壊するものと非難する論調に転じた。

しかし、当時でもこの運動は、議会制民主主義の擁護という次元を超えるものだったという指摘がありました。

一ヶ月にわたって連日10万人が国会を包囲する行動は、「抵抗権」(竹内)の行使であり、「市民的不服従」(鶴見俊輔)の実行であったという内実を知らなくてはならない。

自民党政権は、日米安保を根拠にして在日米軍基地

戦後民主主義の虚構性批判

大衆的 direct action のなか

民主主義があることをうたひ、形骸化した議会制民主主義を批判・否定し、街頭での大衆的実力闘争と大学の占拠によって直接民主主義を実現しようとした。

自民党政権は、日米安保を根拠にして在日米軍基地



国会前

しかし、戦争法反対運動で積極的な役割を演じた人のなかにも、68〜70年のたかいたかを否定的に捉え、現在の運動との歴史的継承性を見ない人もいる。例えば山口二郎さんは、次のように言っています。「大学紛争は全く無意味だったと、私は思っています。何のためには彼らが暴れたのか理解不能です。彼らの目標や動機で了解可能なものが今、何か残っていますか」「大学紛争があったせいで、その後の世代は政治と関わりなくなくなってしまった。負の遺産の方がはるかに大きいと思います。今日の大学を取り巻く様々な環境の劣化も、団塊の世代が大学をチャクチャにしたところに原因がある」と私は思います。ある種の『反知性主義』はあそこから始まっているんじゃないか（「永久革命」としての民主主義）、『社会運動』2015年10月号）。

しかし、「行動する参加民主主義」もけつて万能ではありません。そこにも壁や限界がある。行動する参加民主主義は、人びとの怒りと行動力が高まる時に生き生きと動きます。しかし、人びとの直接行動はいつまでも持続するわけではない。エネルギーはやがて下降線をたどり、多くの人びとは「日常」に帰属します。そうすると結局、残った少数精鋭の活動家だけが重要なことを決定するようになる。この限界を直視する必要があります。この変質は、ロシア革命や中国革命を経た「革命後社会」での党国官僚制の出現の問題ともつながります。

この問題に対する答えの一つは、大衆的直接行動を再現させることです。フランスや韓国では、「民主主義は街頭にある」と、政権の重要な政策を変えさせるような大規模な直接行動が頻りに登場しています。日本では、数十万人の大規模な行動は、70年代初め以来長く途絶えていた。もちろん、90年代の湾岸戦争・PKO法反対や2003年のイラク戦争反対のデモは、それなりに盛り上がりましたが、規模はあまり大きくありませんでした。大衆的直接行動が繰り返し出現することが最も重要ですが、それは人為的にできるわけではない。時機と課題を的確に捉え、創意的な行動形態を提起するイニシアティブが問われます。

(6面へ続く)

しかし、戦争法反対運動で積極的な役割を演じた人のなかにも、68〜70年のたかいたかを否定的に捉え、現在の運動との歴史的継承性を見ない人もいる。例えば山口二郎さんは、次のように言っています。「大学紛争は全く無意味だったと、私は思っています。何のためには彼らが暴れたのか理解不能です。彼らの目標や動機で了解可能なものが今、何か残っていますか」「大学紛争があったせいで、その後の世代は政治と関わりなくなくなってしまった。負の遺産の方がはるかに大きいと思います。今日の大学を取り巻く様々な環境の劣化も、団塊の世代が大学をチャクチャにしたところに原因がある」と私は思います。ある種の『反知性主義』はあそこから始まっているんじゃないか（「永久革命」としての民主主義）、『社会運動』2015年10月号）。

しかし、「行動する参加民主主義」もけつて万能ではありません。そこにも壁や限界がある。行動する参加民主主義は、人びとの怒りと行動力が高まる時に生き生きと動きます。しかし、人びとの直接行動はいつまでも持続するわけではない。エネルギーはやがて下降線をたどり、多くの人びとは「日常」に帰属します。そうすると結局、残った少数精鋭の活動家だけが重要なことを決定するようになる。この限界を直視する必要があります。この変質は、ロシア革命や中国革命を経た「革命後社会」での党国官僚制の出現の問題ともつながります。

この問題に対する答えの一つは、大衆的直接行動を再現させることです。フランスや韓国では、「民主主義は街頭にある」と、政権の重要な政策を変えさせるような大規模な直接行動が頻りに登場しています。日本では、数十万人の大規模な行動は、70年代初め以来長く途絶えていた。もちろん、90年代の湾岸戦争・PKO法反対や2003年のイラク戦争反対のデモは、それなりに盛り上がりましたが、規模はあまり大きくありませんでした。大衆的直接行動が繰り返し出現することが最も重要ですが、それは人為的にできるわけではない。時機と課題を的確に捉え、創意的な行動形態を提起するイニシアティブが問われます。

しかし、戦争法反対運動で積極的な役割を演じた人のなかにも、68〜70年のたかいたかを否定的に捉え、現在の運動との歴史的継承性を見ない人もいる。例えば山口二郎さんは、次のように言っています。「大学紛争は全く無意味だったと、私は思っています。何のためには彼らが暴れたのか理解不能です。彼らの目標や動機で了解可能なものが今、何か残っていますか」「大学紛争があったせいで、その後の世代は政治と関わりなくなくなってしまった。負の遺産の方がはるかに大きいと思います。今日の大学を取り巻く様々な環境の劣化も、団塊の世代が大学をチャクチャにしたところに原因がある」と私は思います。ある種の『反知性主義』はあそこから始まっているんじゃないか（「永久革命」としての民主主義）、『社会運動』2015年10月号）。

しかし、「行動する参加民主主義」もけつて万能ではありません。そこにも壁や限界がある。行動する参加民主主義は、人びとの怒りと行動力が高まる時に生き生きと動きます。しかし、人びとの直接行動はいつまでも持続するわけではない。エネルギーはやがて下降線をたどり、多くの人びとは「日常」に帰属します。そうすると結局、残った少数精鋭の活動家だけが重要なことを決定するようになる。この限界を直視する必要があります。この変質は、ロシア革命や中国革命を経た「革命後社会」での党国官僚制の出現の問題ともつながります。

この問題に対する答えの一つは、大衆的直接行動を再現させることです。フランスや韓国では、「民主主義は街頭にある」と、政権の重要な政策を変えさせるような大規模な直接行動が頻りに登場しています。日本では、数十万人の大規模な行動は、70年代初め以来長く途絶えていた。もちろん、90年代の湾岸戦争・PKO法反対や2003年のイラク戦争反対のデモは、それなりに盛り上がりましたが、規模はあまり大きくありませんでした。大衆的直接行動が繰り返し出現することが最も重要ですが、それは人為的にできるわけではない。時機と課題を的確に捉え、創意的な行動形態を提起するイニシアティブが問われます。

しかし、戦争法反対運動で積極的な役割を演じた人のなかにも、68〜70年のたかいたかを否定的に捉え、現在の運動との歴史的継承性を見ない人もいる。例えば山口二郎さんは、次のように言っています。「大学紛争は全く無意味だったと、私は思っています。何のためには彼らが暴れたのか理解不能です。彼らの目標や動機で了解可能なものが今、何か残っていますか」「大学紛争があったせいで、その後の世代は政治と関わりなくなくなってしまった。負の遺産の方がはるかに大きいと思います。今日の大学を取り巻く様々な環境の劣化も、団塊の世代が大学をチャクチャにしたところに原因がある」と私は思います。ある種の『反知性主義』はあそこから始まっているんじゃないか（「永久革命」としての民主主義）、『社会運動』2015年10月号）。

しかし、「行動する参加民主主義」もけつて万能ではありません。そこにも壁や限界がある。行動する参加民主主義は、人びとの怒りと行動力が高まる時に生き生きと動きます。しかし、人びとの直接行動はいつまでも持続するわけではない。エネルギーはやがて下降線をたどり、多くの人びとは「日常」に帰属します。そうすると結局、残った少数精鋭の活動家だけが重要なことを決定するようになる。この限界を直視する必要があります。この変質は、ロシア革命や中国革命を経た「革命後社会」での党国官僚制の出現の問題ともつながります。

この問題に対する答えの一つは、大衆的直接行動を再現させることです。フランスや韓国では、「民主主義は街頭にある」と、政権の重要な政策を変えさせるような大規模な直接行動が頻りに登場しています。日本では、数十万人の大規模な行動は、70年代初め以来長く途絶えていた。もちろん、90年代の湾岸戦争・PKO法反対や2003年のイラク戦争反対のデモは、それなりに盛り上がりましたが、規模はあまり大きくありませんでした。大衆的直接行動が繰り返し出現することが最も重要ですが、それは人為的にできるわけではない。時機と課題を的確に捉え、創意的な行動形態を提起するイニシアティブが問われます。

しかし、戦争法反対運動で積極的な役割を演じた人のなかにも、68〜70年のたかいたかを否定的に捉え、現在の運動との歴史的継承性を見ない人もいる。例えば山口二郎さんは、次のように言っています。「大学紛争は全く無意味だったと、私は思っています。何のためには彼らが暴れたのか理解不能です。彼らの目標や動機で了解可能なものが今、何か残っていますか」「大学紛争があったせいで、その後の世代は政治と関わりなくなくなってしまった。負の遺産の方がはるかに大きいと思います。今日の大学を取り巻く様々な環境の劣化も、団塊の世代が大学をチャクチャにしたところに原因がある」と私は思います。ある種の『反知性主義』はあそこから始まっているんじゃないか（「永久革命」としての民主主義）、『社会運動』2015年10月号）。

しかし、「行動する参加民主主義」もけつて万能ではありません。そこにも壁や限界がある。行動する参加民主主義は、人びとの怒りと行動力が高まる時に生き生きと動きます。しかし、人びとの直接行動はいつまでも持続するわけではない。エネルギーはやがて下降線をたどり、多くの人びとは「日常」に帰属します。そうすると結局、残った少数精鋭の活動家だけが重要なことを決定するようになる。この限界を直視する必要があります。この変質は、ロシア革命や中国革命を経た「革命後社会」での党国官僚制の出現の問題ともつながります。

この問題に対する答えの一つは、大衆的直接行動を再現させることです。フランスや韓国では、「民主主義は街頭にある」と、政権の重要な政策を変えさせるような大規模な直接行動が頻りに登場しています。日本では、数十万人の大規模な行動は、70年代初め以来長く途絶えていた。もちろん、90年代の湾岸戦争・PKO法反対や2003年のイラク戦争反対のデモは、それなりに盛り上がりましたが、規模はあまり大きくありませんでした。大衆的直接行動が繰り返し出現することが最も重要ですが、それは人為的にできるわけではない。時機と課題を的確に捉え、創意的な行動形態を提起するイニシアティブが問われます。

しかし、戦争法反対運動で積極的な役割を演じた人のなかにも、68〜70年のたかいたかを否定的に捉え、現在の運動との歴史的継承性を見ない人もいる。例えば山口二郎さんは、次のように言っています。「大学紛争は全く無意味だったと、私は思っています。何のためには彼らが暴れたのか理解不能です。彼らの目標や動機で了解可能なものが今、何か残っていますか」「大学紛争があったせいで、その後の世代は政治と関わりなくなくなってしまった。負の遺産の方がはるかに大きいと思います。今日の大学を取り巻く様々な環境の劣化も、団塊の世代が大学をチャクチャにしたところに原因がある」と私は思います。ある種の『反知性主義』はあそこから始まっているんじゃないか（「永久革命」としての民主主義）、『社会運動』2015年10月号）。

しかし、「行動する参加民主主義」もけつて万能ではありません。そこにも壁や限界がある。行動する参加民主主義は、人びとの怒りと行動力が高まる時に生き生きと動きます。しかし、人びとの直接行動はいつまでも持続するわけではない。エネルギーはやがて下降線をたどり、多くの人びとは「日常」に帰属します。そうすると結局、残った少数精鋭の活動家だけが重要なことを決定するようになる。この限界を直視する必要があります。この変質は、ロシア革命や中国革命を経た「革命後社会」での党国官僚制の出現の問題ともつながります。

この問題に対する答えの一つは、大衆的直接行動を再現させることです。フランスや韓国では、「民主主義は街頭にある」と、政権の重要な政策を変えさせるような大規模な直接行動が頻りに登場しています。日本では、数十万人の大規模な行動は、70年代初め以来長く途絶えていた。もちろん、90年代の湾岸戦争・PKO法反対や2003年のイラク戦争反対のデモは、それなりに盛り上がりましたが、規模はあまり大きくありませんでした。大衆的直接行動が繰り返し出現することが最も重要ですが、それは人為的にできるわけではない。時機と課題を的確に捉え、創意的な行動形態を提起するイニシアティブが問われます。

### 行動する参加民主主義の壁

### 民主主義にとつて残されている大きな課題

#### リベラリズムとの緊張関係を通じて民主主義の深化へ

ここまでは、民主主義を民衆の抵抗原理として積極的に語ってきましたが、民主主義にはどのような課題が残されているか、最後に簡単に提起しておきます。

第一は、民主主義と立憲主義の関係です。立憲主義の基礎にあるのは、個人の自由を最優先するリベラリズムです。民主主義とリベラリズムは、近代の政治思想を形づくる2大潮流です。両者は、思想

の参加と自治を強調する。民主主義とは、国家権力との向き合い方において対極にあり、緊張関係にあります。図式的に言うと、リベラリズムは、国家権力から自由、人権の重要性を主張する。対して、民主主義は、国家権力への自由、すなわち国家の決定への民衆の参加と自治を強調する。

しかし、リベラリズムと民主主義とは、国家権力との向き合い方において対極にあり、緊張関係にあります。図式的に言うと、リベラリズムは、国家権力から自由、人権の重要性を主張する。対して、民主主義は、国家権力への自由、すなわち国家の決定への民衆の参加と自治を強調する。

(6面へ続く)

(5面から続く)

民主主義は、国家権力を行使する主体が君主や独裁者から民衆・国民に転換することをめざします。つまり国民民主権の実現です。しかし、リベラリズムは、国民民主権が実現され民衆の意思にもとづく政府が成立しても、国家権力の行使に歯止めをかけようとしません。個人の自由、人権を守るために、国家権力の自由を憲法によってあらかじめ縛るのが立憲主義です。

リベラリズムは、統治する人間と統治される人間とが別々になり、対立することとは避けられないと考えます。対して、民主主義は、治者と被治者が合致することを想定する。前者は個人を主体とする思想で、権力に対して深い不信や懐疑をもち続けますが、後者は民衆(国民)を主体とする思想で、権力に対して楽観的です。

樋口陽一さんの言葉を借りれば、民主主義の原理は、「みんなで決める」ことです。リベラリズムの原理は、「みんなで決めるにはいけない」事柄を明確にすることです。「みんなで決める」とは、(1)少数の人間が勝手に決めてはいけない、(2)当事者が参加して決める、つまり代表や専門家に任せてしまわない、という原則を含んでいます。これに対して、リベラリズムは、個人が自分で決めることを重視し、まず「みんな

多数決で決められない事柄を確定すべきだと主張します。その事柄とは、人権、すなわち思想・信条の自由、表現・言論の自由といったことです。リベラリズムの自己決定論には実は大きな欠陥があるのですが、ここでは民主主義の問題を絞ります。民主主義の抱える最大の問題点の一つは、多数決による決定が多様な価値観や少数者の意見を切り捨ててしまつことにあります。「多数者の専制」(J・ミル)という落とし穴です。これに対して、リベラリズムは、少数者の権利や多様性の尊重を主張する役割をします。

そこで、民主主義は、リベラリズムからの批判に直面しながら、多数決による決定、それも代表者による多数決決定という制度を超えて新しい次元に発展することを求められました。ひとつは、多様な価値観や意見が共存・競合しながら合意を形成していく。不一致点を確認する。熟議民主主義ということです。もうひとつは、マイノリティの自己決定権(発言権・拒否権)を保障する。当事者民主主義の確立です。沖縄の辺野古基地建設阻止のた

考え方や制度がきちんと確立されていません。ですから、民主主義は、リベラリズムとの緊張した対話関係のなかで、多数決民主主義を超える熟議民主主義、当事者民主主義へと深化することを求められてきた、と言えます。

### オルタナティブな社会形成との関係

第二の課題は、民主主義とオルタナティブな社会形成との関係という問題です。民主主義は、政治的な決定、つまり公共的な事柄についての討議・合意・決定についての方法や仕組みや制度を指します。したがって、どのような社会や経済を選択し構築していくのかという問題とは、相対的に独立しています。望ましい社会のあり方に関する選択肢をめぐって討議や競合や争いが展開される場をオープンに保障するのが、民主主義です。どのような社会や経済を選ぶのかという問題をカックに入れる。これが民主主義の良いところであり、限界でもあります。

民主主義のもつこうした限定性もあって、冷戦終焉後の世界では、独裁政権を倒して民主化を実現した東欧諸国は、市場原理に立脚する新自由主義(ネオリベラリズム)に雪崩を打って流れていきました。民主化革命が新自由主義ではない

オルタナティブな社会形成につながるいくつかの事例は、いまだ生まれていません。中国の民主化運動を担っている人びとのなかでも、共産党の一元独裁は抑圧的だが、共産党独裁を倒した後はさらにひどいネオリベラリズムが席巻するのではないかと、危惧する議論があるようです。「アラブの春」に見られるように、遑々ていば韓国やフィリピンが、独裁打倒後の社会像についての合意が形成される前に、人びとは生きるために立ち上がって、独裁政権を倒して民主主義を手に入れる。しかし、民主化の後で新しい社会形成のあり方をめぐって混乱が起こり、制度を指します。したがって、どのような社会や経済を選択し構築していくのかという問題とは、相対的に独立しています。望ましい社会のあり方に関する選択肢をめぐって討議や競合や争いが展開される場をオープンに保障するのが、民主主義です。どのような社会や経済を選ぶのかという問題をカックに入れる。これが民主主義の良いところであり、限界でもあります。

また、経済成長ばかり追求し所得格差が拡大する社会では、多くの人たちが政治的無関心や政治的受動性に陥る危険性が増します。米国の示すように、金融資本やグローバル企業が強大な力を持つれば、それは政治権力を牛耳り、民主主義は機能しません。政治的な決定から遠ざけられた人びとのなかから、異質な人間(移民やイスラム教徒)に敵意を向ける極右ポピュリズムに走る人も急増します。貧困や所得格差を小さくする、金融資本やグローバル企業の力を抜本的に制限するといったことが、民主主義にとって重要な必要条件になります。

冷戦崩壊後は、民営化や規制緩和によって自由な市場競争を保障することが民主主義の定着にとって必要不可欠な前提であるという考え方が、世界中に流布されてきました。政府が経済に介入し市場競争への規制を強めるような社会は、官僚が強大な権力を握る国家になり、民主主義は育たない、というわけです。ネオリベラリズムの民主主義論です。

しかし、ネオリベラリズムが推奨する自由な市場競争なるものは、現実にはグローバル企業が牛耳るものでしかない。市場原理が席巻する社会では、豊かな「1%」が政治権力をも握って、「99%」は政治的決定から排除されている。繰り返しますが、オキュパイ運動やスペインの15M運動をはじめ世界各地の民衆の直接行動は、このことを浮き彫りにしてきました。いま、グローバルな金融資本主義に対抗するオルタナティブな社会・経済の構想や実践として、脱成長志向し、ローカルな循環型経済の構築、食やエネルギーやケアの地域自給といった試みが確実に広がっています。こうした社会や経済のあり方は、当然にも住民自治を実現する分権型の政治的決定システムにつながってきます。脱成長の構想や実践と民主主義のつながりを深めていくことも、重要なテーマになると思います。

### 民主主義は一国の枠組みを超えるか

第三の課題は、グローバル化が急激に進む現代において、一国の枠組みを超える民主主義はどのようなようにして可能か、という問題です。これまで、民主主義は、伝統的に国民国家の堅固な存在を前提にした制度や運動として論じられ、また実践されてきました。そして、民衆の積極的な政治参加は、国民としての一体感の存在、つまりナショナルリズムを前提にしてはじめて成り立つ、とも言われてきました。

しかし、グローバル化の進展は、国民国家の枠組みや機能を根底から揺さぶり空洞化することによって、民主主義の前提を崩らしてしまいました。すなわち、国民国家の権力、つまり主権は限定されつつあります。軍事面から財政・金融政策に至るまで、もはや一国だけでは決められなくなっている。また大量の移民や難民が流入し、多民族・多文化が混在する社会が出現し、「国民」としての均質性は崩れてきました。政治的発言権をもたず政治参加から排除されている多くの外国籍の住民が存在するようになっています。

米国をはじめ先進国では、富を独占する金融資本や多国籍企業が同時に政治的権力を行使している構造ができていきましたが、この金融資本や多国籍企業は、国境を易々と超えて活動している。しかし、グローバルなどの租税回避行動の横行に示されるように、グローバルに活動する巨大企業に対して、各国の政府は主権を十分に行使できず、有効なコントロールができない。市民の意思や要求を受け入れるような「よきまなな政権」が成立しても、政府が行使できる権限や力が限られています。

市民の政治参加の回路は、大部分が国民国家という枠組みに限られている。国境を超え自由に活動する金融資本や多国籍企業を市民がコントロールする有効な政治的仕組みは、今のところ形成されていません。加盟国の市民によって直接に選出されるEU議会は、そうした仕組みの実験ではありますが、その権限は実効性に乏しく限られています。EUそのものが、ドイツなど「北」の諸国の金融資本や多国籍企業のグローバルな利益追求活動を支える役割を演じています。

1989年に日本で開かれたピープルズ・プラン21(PP21)は、「越境する参加民主主義」という考え方を提唱しました。自分たちの生存や生活に重大な影響を及ぼす決定を下す大国やグローバル企業に対して、世界の民衆が連合して決定権を取り戻していこう、という提起です。これは、国民国家の枠組みを超える民主主義をめざすということに他なりません。

1998年のWTOシニアトル閣僚会議に対する抗議行動をきっかけに展開された反グローバル化の運動は、国境を超える民主主義の可能性を垣間見せました。私たちは、原発輸出や武器輸出、TPP、地球温暖化、グローバルタックスなど国境を超えた民衆の情報交換と連帯行動によってしか対応できない課題にまますます多く直面しています。それぞれの分野やテーマに即した連帯活動を積み上げながら、これを「越境する参加民主主義」の実現に向かっている活動として自覚的に位置づけていくことが大事だと思います。

最後に、第四の課題として、将来世代と現在世代が連帯する民主主義は可能かという問題を提起しておきます。民主主義は、現在生きている世代の人びとの間で公共的な事柄を互いに平等な立場で決めていくことを意味します。しかし、地球温暖化の問題であれ財政赤字の先送りの問題であれ、発言権や投票権のない将来世代——子どもたちの世代もそうですが——が最大の当事者(被害者)になるような問題が登場しています。現在の世代の利益だけを考慮して決めてしまうと、将来世代に取り返すのつかない被害を与えることになる。しかし、将来世代や子どもたちの世代は、発言権や決定権を行使できません。民主主義は、こうした問題にどのように対応できるのか。現在生きている世代の人間がその権利を平等に行使して、決定するということ。従来民主主義では解けない。将来世代や子どもたちの利益や生存権に対する想像力を働かせることが必要になります。民主主義を根底で支える連帯感が、国民という枠組みを超えるだけではなく、現在の世代の間を超えて将来世代にまで及ぶことが求められるわけです。この点でも、民主主義は、新たな挑戦を受けていると言えます。

# 三里塚闘争50年の現地を フィールドワーク

4月9〜10日、三里塚現地ツアーが行われた。一行は最初に岩山にある「空と大地の歴史観」へ。歴史館は成田国際空港会社が2011年に作ったもの。空港反対闘争の歴史に関する展示物も多いが、反対運動は過去の歴史という立場で展示していると言え

る。それでも、展示の最初の69年空港予定地と最後の現在の成田空港の航空写真をみると、木の根ベンシヨ、横堀大鉄塔などの用地内掘削が空港施設の中に厳然としてあり、空港完成を妨げ

ている事実が一目で分かる。続いて、芝山町菱田へ。昨午11月に行なわれた四者協議会(国・千葉県・周辺9市町・成田空港会社)に空港会社が芝山・多古案を第3滑走路計画で最有力案として報告している。

次は東峰では開拓道路への71年9・16東峰十字路事件の舞台となった旧東峰十字路が近くにある。ガードマンが開拓道路の入り口に車を停める嫌がらせをしていたが、車椅子の仲間と一緒に徒歩で開拓道路の中心へ。道路は空港に食いこみ

から空港が非民主的なり方では造られたことを教えられて愕然とした。今は有機農業イベントなどでペンションを使っている。

## 三里塚闘争50年 民主主義ってこれだ

平野靖識(三里塚物産)

「空と大地の歴史観」へ。歴史館は成田国際空港会社が2011年に作ったもの。空港反対闘争の歴史に関する展示物も多いが、反対運動は過去の歴史という立場で展示していると言え

る。それでも、展示の最初の69年空港予定地と最後の現在の成田空港の航空写真をみると、木の根ベンシヨ、横堀大鉄塔などの用地内掘削が空港施設の中に厳然としてあり、空港完成を妨げ

ている事実が一目で分かる。続いて、芝山町菱田へ。昨午11月に行なわれた四者協議会(国・千葉県・周辺9市町・成田空港会社)に空港会社が芝山・多古案を第3滑走路計画で最有力案として報告している。

次は東峰では開拓道路への71年9・16東峰十字路事件の舞台となった旧東峰十字路が近くにある。ガードマンが開拓道路の入り口に車を停める嫌がらせをしていたが、車椅子の仲間と一緒に徒歩で開拓道路の中心へ。道路は空港に食いこみ

から空港が非民主的なり方では造られたことを教えられて愕然とした。今は有機農業イベントなどでペンションを使っている。

「空と大地の歴史観」へ。歴史館は成田国際空港会社が2011年に作ったもの。空港反対闘争の歴史に関する展示物も多いが、反対運動は過去の歴史という立場で展示していると言え

る。それでも、展示の最初の69年空港予定地と最後の現在の成田空港の航空写真をみると、木の根ベンシヨ、横堀大鉄塔などの用地内掘削が空港施設の中に厳然としてあり、空港完成を妨げ

ている事実が一目で分かる。続いて、芝山町菱田へ。昨午11月に行なわれた四者協議会(国・千葉県・周辺9市町・成田空港会社)に空港会社が芝山・多古案を第3滑走路計画で最有力案として報告している。

次は東峰では開拓道路への71年9・16東峰十字路事件の舞台となった旧東峰十字路が近くにある。ガードマンが開拓道路の入り口に車を停める嫌がらせをしていたが、車椅子の仲間と一緒に徒歩で開拓道路の中心へ。道路は空港に食いこみ

から空港が非民主的なり方では造られたことを教えられて愕然とした。今は有機農業イベントなどでペンションを使っている。



開拓道路から

空港は必要なのか  
夜の木根交流会では、平野靖識さん(三里塚物産)が三里塚闘争50年について話した(要旨別掲)。  
会津素子さん(成田市議、緑の党)は「78年生まれの私は反対運動の歴史は知らず、空港の恩恵を受けて育った世代。平野さんたち

から空港が非民主的なり方では造られたことを教えられて愕然とした。今は有機農業イベントなどでペンションを使っている。

ツリズムを展開しようとしている。民主主義を一日で取り戻すことはできないが、小さな生業に取り組んでいる人たちと一緒にいよいよほうに変えていきたい」  
10日午前はDVD「三里塚に生きる」を鑑賞。

66年7月4日、羽田に代わる空港を成田市三里塚地区に造ると政府が閣議決定。私が三里塚に来たのが69年。78年管制塔に赤旗が翻った感動を共有した人たちは全国にたくさんいた。私が子どもの頃は民主主義、平和主義を学校の先生から教えられた。しかし、大きな犠牲を払って獲得した民主主義・立憲主義・平和主義は今危機に瀕している。

### 反動の時代

当時の実力闘争は、権力を超える武器を持たないと、多くの労働者学生が集ったのは、成田4千メートル滑走路はベトナム戦争への米軍出撃拠点になるに違いないから。百姓のたたかいと反戦運動が結びつく。

三里塚は事業認定とたたかいのたまたまだった。71

の横堀現闘本部などの現状を見た。  
10日午後は横堀大鉄塔下の故・原敷の墓前で横堀花見の会が行われた。中川憲一さん(管制塔元被告)、清井礼司弁護士、フィールドワーク参加者などが満開の桜の下で歓談した。

いくことができなかつた。大きな犠牲で軍事的に勝利したが、政治的成果に結びつけられなかつたと総括している。加瀬勉さんが日経連の桜田と会見したり、戸村一作反対同盟委員長が福永運輸相と対談するなど政治解決の試みはあった。途中でリークされるなどしてうまくいかなかった。

だが、69年の事業認定から20年以上経ち、法的に収用の権限があるのが問題になった。国はこの点について、きちんと答えることができなかった。言論戦で決着をつけようと成田空港問題シンポジウム(91〜93年)が行われた。実力闘争があったから実現できた。

初めから機動隊を前面に立てて土地を奪ってきたのが民主的でなかつたと政府は事業認定を取り下げた。三里塚物産の建っている土地も収用の対象だったが、強制収用から解放された。

音地獄の下に置かれた。それだけではなく、さらにB滑走路の東側と西側に一坪共有地の強制的土地取り上げが進んでいる。以前は、空港と農業の公共性についての議論が可能だった。今の裁判では土地を取り上げた方が経済的効果が大きければ、「全面的価格補償方式」で強制的に土地を取り上げることができる。

90年代から「カネだけ今だけ自分だけ」の新自由主義の風が吹き荒れた。多国籍企業の世界戦略の方がよりパワーを持っている。成田空港計画が出されてきたときは、羽田の補完的な位置づけだった。今は第3滑走路が出されて、羽田との競争に負けないために空港ができれば、環境も悪化し、地域にも好ましくなく、だが、何とか空港の開発利益にしようとする。農業後継者がいないから、土地は売ってしまいたいと残念な状況がある。元氣よく第3滑走路に反対したいが、なかなかそうではない。

今は戦略的対峙の局面。細々かもしれないが、三里塚物産は平行滑走路の飛行コースの下で仕事をやっている。これまでの実力闘争と政治過程の成果はしっかりと守って、次に進んでいく。前は平行滑走路を南の東峰地区に延ばしていくのは有力案だったが、今は出てこない。

三里塚は有機農業が盛んである。そのパワーに魅せられて来る若者が多く、新規就農の定着率が高い。闘いの中でつんだ農の価値がある。百姓は土に働きかけて、余ったものは土に返すという循環と持続性を何より大事にする生き方をしてきた。これも三里塚の闘いの中からつんだもの。三里塚農民が闘争の中からつんだ生き方を世間に発信していく。

# 実態隠し強行されるTPPP

## TPPP 批准阻止で行動

4月5日、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）承認案と関連法案の趣旨説明が衆院本会議で行われ、実質審議が開始された。

TPPは昨年10月5日に「大筋合意」が発表され、2月4日ニュージーランドで12か国による署名式が行われた。3月8日、安倍政権はTPP承認案とTPP関連の11の法律を一括改定するTPP関連法案の閣議決定を行った。

安倍政権は2月2日に協定や付属書の邦訳を公表したが、協定文は本文と付属書だけでも5千頁を超える膨大なもの。その上、国会提出の交渉文書は全て黒塗りされ、安倍政権は実態隠

蔽の秘密主義に終始している。十分な情報も検証時間も与えずに、安倍政権は早期承認を目指してきた。TPP反対行動が連続して行われている。3月30日TPPを批准させない3・30国会行動には700人が参加。議員会館前座り込み行動、憲政記念館での決起集会、国会請願デモが行われた。4月5日、批准強行は許さない官邸前アクションが行われ、300人が参加。4月13日からは、毎週水曜のTPP批准阻止！アクションが始められた。

4月3日「報告集会 TPP協定の全体像とその問題点 市民団体による分析報告Vol.1・2」が都内で開催された。主催はTPPテキスト分析チーム。TPPは農産品だけでなく、投資・金融、食の安全基準・食品表示、サービス貿易全般の自由化を進め、これまでの貿易協定では扱われなかった国有企業や電子商取引などの分野を含む。集会では4つのセッションに分けて報告が行なわれた。オープニングで内田聖子さん（アジア太平洋資料センター事務局長）は「政府は交渉過程の記録を作っていないというが、明らかに嘘。協定は再交渉で変わるかもしれない」

セッション1「農産品と食」はどうなる？「農産品関税、食の安心・安全で報告した岡崎崇史さん（農民連）は、「協定には7年後見直し条項があり、日本だけ義務付けられている。ニュージーランドは再協議条項を拒否したことが明らかにしている。なぜ日本だけが屈辱的な見直し条項を受け入れたのか。セーフガード禁止規定があるのもTPPだけだ。協定内容はモンサント社の要求そのまま」

山浦康明さん（TPPに反対する人々の運動）は「農業規制は米企業の要求をのんでいる。外務省仮訳はい

いかげん。委員会をあえて小委員会と翻訳したりしている。交渉官も公開されていない」

セッション2「進む「いのち」の市場化―医療・医薬品・国民皆保険の行方―」で寺尾正之さん（全国保険医団体連合会）は「TPPで公的医療制度の変更はないと政府は言うが、新薬データは対象になる。協定が定める透明性とは巨大企業にとつての透明性」

セッション3「地域経済と公共サービスへの影響―政府調達・公共サービス・国有企業―」で、近藤康男さん（TPPに反対する人々の運動）は「TPPは社会のつくり方への介入。アメ

リカなどは国有企業民営化の例外リストを出しているのに、日本は例外リストを提出していない。地域の鉄道、病院、郵便、農畜産振興機構などが対象になりにくい」

セッション4は「誰のための「ルール」なのか？―金融・投資・サービス貿易―」

和山正彦さん（TPP交渉差止・違憲訴訟の会副代表）は「日本の内部留保の一切財を持っていくというのが米国の狙い。ISDS条項は金融にも適用される。欧米企業は日本マネーを狙っていて、日本企業はその代理人になる。TPPは年次報告書のバージョンアップ版だ」

三雲崇正さん（TPP交渉差止・違憲訴訟の会、弁護士）は「TPPでは、損失を受けたとする投資家が外国政府を訴えることができて、自治体もTPPに拘束される。NAFTAを見ても、協定の言う公正公平待遇原則は投資家に都合よく使われる。判断権は日本にはない。乱用の可能性が残った」

内田聖子さんは「TPP12カ国で、直ぐに批准しようとしているのはマレーシアを除けば日本だけ。他の署名国は公聴会・パブコメなどをやっているのに、日本政府は一般向けの説明会を一度も開いていない」

最後に行動提起として、毎週水曜の院内集会・議員会館前行動への参加が呼びかけられた。

セッション1「農産品と食」はどうなる？「農産品関税、食の安心・安全で報告した岡崎崇史さん（農民連）は、「協定には7年後見直し条項があり、日本だけ義務付けられている。ニュージーランドは再協議条項を拒否したことが明らかにしている。なぜ日本だけが屈辱的な見直し条項を受け入れたのか。セーフガード禁止規定があるのもTPPだけだ。協定内容はモンサント社の要求そのまま」

山浦康明さん（TPPに反対する人々の運動）は「農業規制は米企業の要求をのんでいる。外務省仮訳はい

いかげん。委員会をあえて小委員会と翻訳したりしている。交渉官も公開されていない」

セッション2「進む「いのち」の市場化―医療・医薬品・国民皆保険の行方―」で寺尾正之さん（全国保険医団体連合会）は「TPPで公的医療制度の変更はないと政府は言うが、新薬データは対象になる。協定が定める透明性とは巨大企業にとつての透明性」



3月30日

セッション1「農産品と食」はどうなる？「農産品関税、食の安心・安全で報告した岡崎崇史さん（農民連）は、「協定には7年後見直し条項があり、日本だけ義務付けられている。ニュージーランドは再協議条項を拒否したことが明らかにしている。なぜ日本だけが屈辱的な見直し条項を受け入れたのか。セーフガード禁止規定があるのもTPPだけだ。協定内容はモンサント社の要求そのまま」

山浦康明さん（TPPに反対する人々の運動）は「農業規制は米企業の要求をのんでいる。外務省仮訳はい

いかげん。委員会をあえて小委員会と翻訳したりしている。交渉官も公開されていない」

セッション2「進む「いのち」の市場化―医療・医薬品・国民皆保険の行方―」で寺尾正之さん（全国保険医団体連合会）は「TPPで公的医療制度の変更はないと政府は言うが、新薬データは対象になる。協定が定める透明性とは巨大企業にとつての透明性」

セッション3「地域経済と公共サービスへの影響―政府調達・公共サービス・国有企業―」で、近藤康男さん（TPPに反対する人々の運動）は「TPPは社会のつくり方への介入。アメ

最後に行動提起として、毎週水曜の院内集会・議員会館前行動への参加が呼びかけられた。

セッション4は「誰のための「ルール」なのか？―金融・投資・サービス貿易―」

和山正彦さん（TPP交渉差止・違憲訴訟の会副代表）は「日本の内部留保の一切財を持っていくというのが米国の狙い。ISDS条項は金融にも適用される。欧米企業は日本マネーを狙っていて、日本企業はその代理人になる。TPPは年次報告書のバージョンアップ版だ」

# 世界の反原発・被ばく労働者と連帯

## 核と被ばくをなくす世界社会フォーラム開く

3月23日、核と被ばくをなくす世界社会フォーラム2016が東京と福島で行われた。

フォーラムでは、3月23日にオープニングフォーラム、3月24、25日には福島フィールドワーク、いわき集会。26日には東京・代々木公園の集いに合流。26、28日はテーマ別分科会、院内集会、国際戦略会合などが行われた。

3月23日オープニングフォーラムでは、各分科会の紹介、海外ゲスト発言が行われた。

小倉利丸さん（同フォーラム事務局）は「核問題は人々の生存を脅かす新たなファクター。今回はこの問題での最初の世界社会フォーラム。核のない新しい世界をめざした第一歩」

者のひとりであるシロ・ウィタケーさん（ブラジル）は、入国時に入管・税関で4時間足止めされるとい

いやがらせで会場到着が遅れたが、フォーラムの意味について発言。

「世界社会フォーラムは闘いの分野の間でつながり、もうひとつの世界を創りあげる。この問題は他の課題と共通の敵を持っている。原子力ロビーを攻撃しよう。」

ブラジルでは3機目の原発がつくられているが、ブラジル人は全く知らない。原子力ロビーの攻勢で原発は安全安価という神話が浸透し、一握りの人が反対している。多くの国で同じ状況がある。ボリビアのモラレス政権も原発推進は同じ。原発はトロイの木馬だ。

来年世界社会フォーラムが開催されるカナダはウラン鉱被ばく問題がある。フィルムも日本も、核から自由な世界を求めると同じ闘い。様々な運動領域を認め合い、一步一步築き上げていく。世界的に運動をつなげていくことが求められている」

福島から東京に戻った一行は、原発のない未来へ！3・26全国大集会に参加。代々木公園に3万5千人が集まった集会で海外ゲストが発言した。

3月28日は国際戦略会合と院内集会が行われ、夜は被曝労働者の権利を求める国際連帯シンポジウムが被ばく労働を考えるネット

ワークの主催で行われた。シンポジウムでは、ウクライナ、フランス、韓国、日本の被ばく労働者が発言し、共通の課題を探った。ウクライナのウアレントン・ヘラスイムチュクさん（チェルノブイリ原発事故処理作業員）は「チェルノブイリは実験の失敗や運転員の責任にされているが、原子炉の構造的欠陥が事故原因だ」

トルコ、インド、フィリピン、韓国、台湾から福島原発事故後、さらに拡大した反原発運動について報告。欧米諸国で行き詰った原子力産業はアジア各国への輸出の動きを強めている。日本は台湾へ原発輸出を行っているが、福島事故が起きたにも関わらず、トルコ・インドなどへの原発輸出を行なおうとしている。

インドのラリター・ラムダースさん（核廃絶と平和のための連合）は「印パ両国が核兵器に固執している。ヒンズーの核・ムスリムの核という言い方は原理主義的。超大国は核・原発を手放さず、原発を輸出しようとしている。日印原子力協定は危険。日本の原発輸出は道徳的な違反。22機の原発が46機になる。輸出企業が求める免責は絶対認められない」

3月28日は国際戦略会合と院内集会が行われ、夜は被曝労働者の権利を求める国際連帯シンポジウムが被ばく労働を考えるネット

最後に司会から、被ばく労働者・リクヒタートル（チェルノブイリ原発事故処理作業員）との交流、国際連帯が呼びかけられた。